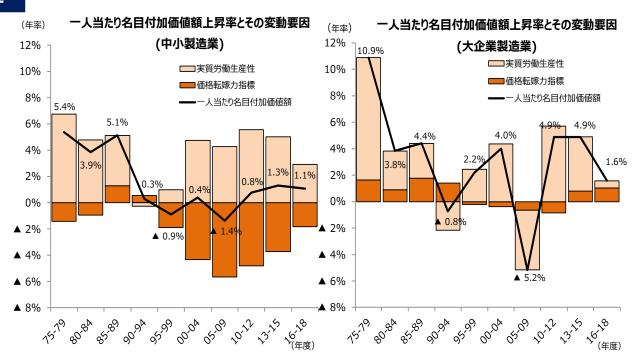
第1章 価値創造について

■グローバルな競争環境の変化

- ▶ 個人の価値観の多様化
- ▶ 社会的課題解決への意識の 向上
- ▶ 国内の人口減少・世界的な 人口増加
- ▶ デジタル化の進展 など
- ➡企業が持続的に発展していくためには、コスト競争を通じた利益の最大化だけでなく、<u>最終ユーザーの個々のニーズに応える「価値」の創造</u>が重要に。

第2章 取引構造の現状と課題

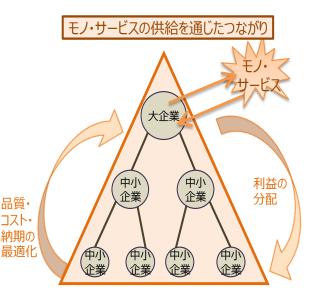
- 大企業と中小企業で、売上高や 粗利益の伸び率に差
- 同じ中小企業であっても、<u>Tier1</u> <u>とTier2以下で大きな開き</u>
- 実質労働生産性の伸び率は中 小企業でも大企業と遜色ない水 準だが、<u>価格転嫁力指標の伸び</u> <u>がマイナス</u>であるが故に、<u>中小企</u> 業の生産性の伸び率が低迷



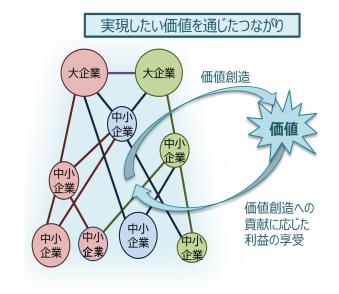
第3章 目指すべき姿

- 企業規模や資本力よりも、個々のニーズに応える「価値」の創造が重要に
 - ➡中小企業自身の競争力強化を進めつつ、コスト競争を通じて利益の最大化を目指す、従来の「大企業牽引モデル」に加え、実現したい価値を共有する大企業と中小企業が、業種・地域・Tierを越えてつながる、「複層化したバリューチェーンモデル」を広めていく。

<大企業牽引モデル>



<複層化したバリューチェーンモデル>



第4章 施策の方向性

■ 共存共栄モデルの浸透に向けて

- ▶ 規模・系列・Tier・地域を超えた連携の促進 (連携やデータ利活用の促進、地域金融機関による支援)
- ➤ ITなど専門人材の育成・確保 (兼業・副業、OB人材の活用)
- ▶ 個社による「自主行動宣言」の仕組みの構築 (産業界と関係省庁が「車の両輪」となる体制整備)
- ▶ サプライチェーン全体への「共存共栄」の浸透 (Tier2以下へ、Tier NからTier N+1への働きかけ)
- ▶ ドイツ産業界の共存共栄モデルの取り込み (日独中小企業政策対話(仮称)の設置)

■ 個別取引の適正化

- ▶ 「振興基準」に基づく指導・助言の徹底 (価格転嫁の協議に応じて貰えない事業者も存在)
- ▶ 知財・ノウハウの保護など新たな重点課題への対応 (①価格決定、②型管理、③支払条件、
 - +4知財・ノウハウの保護、⑤働き方改革のしわ寄せ防止)

■ 個別業種の取引構造分析の深掘り

▶ 情報サービス産業の多重下請構造、印刷産業の価値創造